

2026/4/21	終値	前日比	騰落率
Dow30	49,149.38	-293.18	-0.6%
S&P500	7,064.01	-45.13	-0.6%
NASDAQ	24,259.96	-144.43	-0.6%
T-Bond 30Y	4.91%	+2bp	
T-Note 10Y	4.31%	+6bp	
T-Note 5Y	3.93%	+7bp	
T-Note 2Y	3.80%	+8bp	
WTI 原油 6 月	89.67	+2.25	+2.6%
COMEX 金 6 月	4,719.6	-109.2	-2.3%

\*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	1,262	1,305
値下り銘柄数	3,247	3,464
出来高(万株)	124,108	935,579

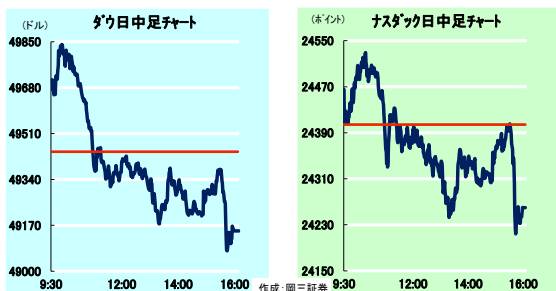
過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	24,468.48 (26/4/17)
安値	38,170.41 (25/4/21)	15,870.90 (25/4/21)

シコ日経先物	清算値		大証比
	円建て	ドル建て	
	58,505	58,520	-835 -820

\*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

## <株式相場>

主要 3 指数は続落。米国とイランの停戦交渉が前進するとの観測が支えとなる中、米国株は上昇して取引を開始した。小売売上高が市場予想を上回り、米経済の底堅さが意識されたことも支えに。通期の利益見通しを引き上げたユニテッドヘルス・グループ(+7.0%)が買われ、NY ダウを押し上げた。また、AI インフラ構築の拡大の一環でアンソロピックに最大 250 億ドル投資することで合意したアマゾン・ドット・コム(+0.7%)など一般消費財セクターが一時上昇。もともと午後にかけては、イラン協議を巡る不透明感から原油価格が上昇し、相場の重しとなる中、米国株はもみ合いに。その後、「ハンス副大統領のイスラマバード訪問が延期」と報じられると、主要 3 指数は小安く推移した。ジョン・ターナス氏を次期 CEO に指名したアップル(-2.5%)が売りに押された。終盤にかけて、イランが協議欠席をパキスタンを通じて米国に通知したほか、「ハンス氏がパキスタン訪問を取りやめ」と伝わると、和平交渉の不透明感から主要 3 指数は下げを拡大し、続落して取引を終えた。



## <債券相場>

米 10 年国債は下落し、利回りは上昇。ウォーシュ氏の公聴会を控える中、欧州時間の長期国債は横ばい圏で推移した。その後、市場予想を上回る米小売売上高を受けて、米経済の底堅さが意識される中、米国債は売りが優勢に。午後にかけて、イラン協議を巡る不透明感で原油先物価格が上昇する中、米国債は軟調推移が続いた。ウォーシュ氏は公聴会で、トランプ大統領から独立した立場を維持する考えを示したものの、債券相場への影響は限定的だった。午後 4 時頃の 10 年債利回りは前日比+6bp の 4.31%近辺で推移している。

## ■ウォーシュ氏、大統領の操り人形には決してならないと表明

トランプ大統領が次期 FRB 議長に指名したケビン・ウォーシュ元 FRB 理事は、承認された場合、FRB のトップとして独立した立場で行動する考えを示した。ケネディ議員から、大統領の操り人形になるのかと問われたウォーシュ氏は断じてないと述べた。また、金利決定についてトランプ大統領から約束を求められたことは一度もないとした。

## ■ADP 民間雇用者数、週平均 5 万 4,750 人増加

ADP が発表した米民間雇用者数は 4 月 4 日までの 4 週間に、週平均 5 万 4,750 人増加したことが明らかになった。

## ■3 月小売売上高、市場予想を上回る

商務省が発表した 3 月の小売売上高は前月比+1.7%となり、市場予想(同+1.4%)を上回った。

	今回	予想	前回
	(前月比、%)		
小売売上高	+1.7	+1.4	+0.7
除 自動車、ガソリン	+0.6	+0.3	+0.6
除 自動車、ガソリン、建材、外食 (GDP 算出に使用)	+0.7	+0.2	+0.6

## ■3 月中古住宅販売仮契約指数、市場予想を上回る

全米不動産協会(NAR)が発表した 3 月の中古住宅販売仮契約指数(季節調整済み)は前月比+1.5%となり、市場予想(同+0.5%)を上回った。

## <欧州概況>

2026/4/21	終値	前日比	騰落率
DJ STOXX 600	616.03	-5.43	-0.9%
FTSE 100(英)	10,498.09	-110.99	-1.0%
DAX 30(独)	24,270.87	-146.93	-0.6%
CAC 40(仏)	8,235.72	-95.33	-1.1%
英 10 年国債	4.88%	+5bp	
独 10 年国債	3.00%	+2bp	

\*各国債の利回りは米国東部時間午後 1 時前後の値です。

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)